

## 第2期決算および分配金のお支払いについて

平素より「ステート・ストリート世界厳選成長株ファンド」（以下、当ファンド）をご愛顧賜り厚く御礼申し上げます。当ファンドは、2024年3月11日に第2期決算を迎えましたので、第2期決算期間（2023年3月10日～2024年3月11日、以下、当期）の振り返りと今後の見通しについてご報告申し上げます。

### 分配実績

当期の分配金については、分配方針に基づき、基準価額水準等を勘案し、1,000円（1万口当たり、税引前）といたしました。なお、決算日（2024年3月11日）の基準価額は13,546円となりました。

決算期	第1期	第2期	設定来累計
	2023/3/10	2024/3/11	
分配金 (対前期末基準価額比率)	0円 (0.0%)	1,000円 (10.5%)	1,000円 (10.0%)
騰落率	-4.8%	52.7%	45.5%

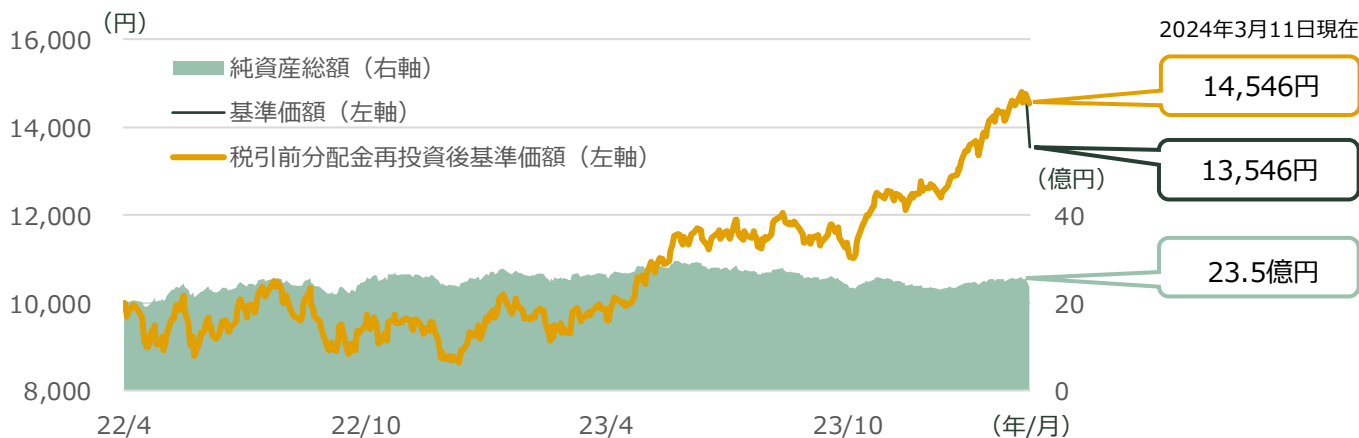
(注1) 「対前期末基準価額比率」は、各期の分配金（税引前）の前期末基準価額（分配金お支払い後）に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。設定来累計の欄は、分配金累計（税引前）の設定時10,000円に対する比率です。

(注2) 騰落率は税引前分配金再投資後基準価額を基に算出したものであり、実際の投資家利回りとは異なります。

### 分配方針

- ① 分配対象額の範囲  
経費控除後の利子・配当収入および売買益（評価益を含みます。）等の範囲内とします。
- ② 分配対象収益についての分配方針  
委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象金額が少額の場合には分配を行わないことがあります。
- ③ 留保駅の運用方針  
特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

### 基準価額および純資産総額の推移（2022年4月25日（設定日）～2024年3月11日）



(注1) 基準価額、税引前分配金再投資後基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。

(注2) 税引前分配金再投資後基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものと仮定して計算しており、実際の基準価額とは異なります。

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果および分配を保証するものではありません。分配金額は委託会社が分配方針に基づき基準価額水準や市況動向等を勘案して決定します。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。  
※ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用・税金等がかかる場合があります。詳しくは6、7ページをご覧ください。

※この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しています。必ずご確認ください。

## 当期の基準価額の変動要因について

当期の当ファンドの基準価額は+5,021円（税引前分配金再投資後基準価額、対前期末基準価額比）の上昇となりました。

当期の基準価額の変動を国別でみると、米国、オランダ、カナダなどが主なプラス要因となりました。また、業種別でみると、情報技術、ヘルスケア、コミュニケーション・サービスなどが主なプラス要因となっています。

基準価額への寄与度上位10銘柄は、以下の表の通りとなりました。

順位	銘柄名	投資国	業種	寄与度 (%)
1	NVIDIA Corporation	米国	情報技術	9.7
2	Applied Materials, Inc.	米国	情報技術	4.4
3	Amazon.com, Inc.	米国	一般消費財	4.1
4	Microsoft Corporation	米国	情報技術	3.8
5	Meta Platforms Inc Class A	米国	コミュニケーション・サービス	3.2
6	Alphabet Inc. Class C	米国	コミュニケーション・サービス	3.2
7	ServiceNow, Inc.	米国	情報技術	2.8
8	Vertex Pharmaceuticals Incorporated	米国	ヘルスケア	2.7
9	Taiwan Semiconductor Manufacturing Co., Ltd. Sponsored ADR	台湾	情報技術	2.6
10	Adobe Inc.	米国	情報技術	2.4

※上記の寄与度分析は、2023年3月10日から2024年3月11日の期間における当ファンドが投資する「ステート・ストリート世界厳選成長株マザーファンド」の基準価額の変動要因を分析したものです。寄与度は概算値であり、実際の当ファンドの基準価額の変動を正確に説明するものではありません。あくまでも傾向を知るための目安としてご覧ください。

※個別銘柄に言及していますが、個別銘柄を推奨するものではありません。

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

## 今後の市場見通しと運用方針

- 2024年のマクロ経済環境は、足元の基調の強さに加え、インフレ鈍化の拡大を踏まえた金融緩和への転換が経済のソフトランディング（軟着陸）を支えることで、底堅い成長の継続を想定しています。しかしながら、米国を中心に世界各国の金融引き締めの影響については留意が必要と考えています。
- グローバル株式市場は、順調な企業業績の回復トレンドが株価の追い風として期待されます。一方で、一部の企業においては金利上昇による資本コストの上昇が業績を下押しするリスクも内包しているため、相対的に高い耐久性を有する米国大型株・クオリティ投資が優位性を発揮しやすいと考えています。
- 上記の市場見通しの下、当ファンドにおきましては、引き続き、経験豊富な経営チーム、市場内での強力な地位、健全なバランスシートなどの観点から企業の質（クオリティ）を見極めながら、技術革新によって持続的な利益成長が期待できる銘柄を厳選した運用を継続する方針です。

※上記の見通しは当資料作成時点のものであり、将来の運用成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。また、見通しは今後、予告なく変更する場合があります。

## ファンドの目的

この投資信託は、中長期的な観点から、運用財産の成長をめざして運用を行います。

## ファンドの特色

### 1. 投資対象

日本を含む全世界の株式を投資対象とし、長期的な信託財産の成長を目指します。

### 2. 投資戦略

長期的な利益成長が見込める「ハイクオリティ・イノベーション銘柄」に対して、30～40銘柄に厳選して投資します。

### 3. 運用チーム

実質的な運用は米国コネチカット州スタンフォードを拠点とするファンダメンタル・グロース&コア株式運用チームが行います。

## 投資リスク

### 基準価額の変動要因

当ファンドは、主にマザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に世界各国の株式等に投資を行います。主として以下に掲げる要因等により基準価額が大きく変動する場合があります。その運用成果（損益）はすべて投資者の皆さまに帰属します。したがって、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、投資元本を割り込み、損失を被ることがあります。

なお、投資信託は預貯金とは異なります。

当ファンドの主なリスクおよび、留意点は以下のとおりですが、当ファンドのリスクおよび留意点を完全には網羅してはいませんので、ご注意ください。また、ファンドのリスクは以下に限定されるものではありません。

### 株価変動リスク

株式の価格は、一般に個々の企業の活動および業績、経営方針、ならびに法令順守の状況等に反応して変動するほか、投資対象国の経済情勢および景気見通し、ならびに金利変動、為替相場およびそれらの見通し等にも反応して変動します。したがって、マザーファンドに組み入れられる株式の価格は短期的または長期的に下落する可能性があります。

### 信用リスク

当ファンドは、日本を含む先進国および新興国の株式を実質的な投資対象としていることから、株式の発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により損失を被ることがあります。また、金融商品取引の相手方や受託会社の決済不履行または債務不履行等により損失を被ることがあります。

### 為替変動リスク

当ファンドの実質的な投資対象である先進国および新興国の株式は外貨建資産であるため、当ファンドの基準価額は為替変動の影響を受けます。一般に、主な為替相場の変動要因としては、金利変動、中央銀行等による政策金利の変更または為替介入、政治的要因等があります。

### 流動性リスク

投資対象となる有価証券の市場規模や取引量が少ない状況や解約資金を手当てするために実質的に保有する有価証券を大量に売却しなければならない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。

また、解約資金の手当てが間に合わず、売却した有価証券等の売却代金回収までの期間、一時的に当ファンドで資金借入を行うことにより解約金の支払いに対応する場合があります。その場合の借入金利は当ファンドが負担することになります。

## 投資リスク

## 基準価額の変動要因

## 投資対象国への投資リスク

当ファンドが実質的に保有する有価証券の発行国（投資対象国）における政治不安や社会不安、あるいは他国との外交関係の悪化などの要因により、投資成果に大きく影響することがあります。また、投資対象国の政府当局による、海外からの投資規制や課徴的な税制、海外からの送金規制などの様々な規制の導入や政策変更等により、投資対象国の有価証券への投資に悪影響が及ぶ可能性があります。

## その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。  
これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

## リスクの管理体制

- 運用部に属するポートフォリオ・マネージャーは約款に定める運用方針に加え、内部ガイドラインを作成し、徹底したリスク管理と厳格なポートフォリオ管理を行います。業務部の運用評価グループは、毎月パフォーマンス分析を行います。コンプライアンス・リスクマネジメント部では、全ファンドにおける運用ガイドライン遵守状況を運用部から離れた立場で確認しております。投資政策委員会において投資行動やパフォーマンスに関する運用の報告内容を確認するとともに、毎月末の運用ガイドライン遵守状況等の確認をします。
- 委託会社では、流動性リスク管理に関する規定を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行います。
- 取締役会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

※上記体制は当資料作成現在のものであり、今後変更となる場合があります。

お申込みメモ（詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

購入単位	お申込みの販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額（基準価額は1万口当たりで表示しています）
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	お申込みの販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
購入・換金申込不可日	原則として、申込日が米国の証券取引所または銀行の休業日に該当する日には、購入・換金のお申込みの受付を行いません。
申込締切時間	原則として、営業日の午後3時までに販売会社が受けたものを当日分のお申込みとします。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口換金には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	取引所における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情（投資対象国における非常事態（金融危機、デフォルト、重大な政策変更、クーデター等政変、テロリズム、戦争、天災地変等）による市場の閉鎖または流動性の極端な減少ならびに資金の受渡しに関する障害等）があるときは、委託会社の判断により、購入・換金の申込受付の中止および取消しを行う場合があります。
信託期間	無期限（2022年4月25日設定）
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合または下回ることが明らかとなった場合、受益者のため有利であると認める時、またはやむを得ない事情が発生した時は、償還することがあります。
決算日	毎年3月10日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年1回の決算時に収益分配方針に基づき収益の分配を行います。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合があります。 ※当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金受取コース」があります。なお、お取り扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社にお問い合わせください。
信託金の限度額	ファンドの信託金限度額は、1兆円です。
公告	受益者に対する公告は、日本経済新聞に掲載します。
運用報告書	毎決算時および償還時に委託会社は交付運用報告書を作成し、販売会社を通じて知れている受益者に対して交付します。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、NISA（少額投資非課税制度）の適用対象であり、2024年1月1日以降は一定の要件を満たした場合にNISAの適用対象となります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。 配当控除および益金不算入制度は適用されません。
ファンドの略称	世界厳選成長 ※日本経済新聞の「オープン基準価額」欄に掲載される当ファンドの略称です。

※この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しています。必ずご確認ください。

お客さまにご負担いただく手数料等について（詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

## ファンドの費用

### ●お客さまが直接的に負担する費用

#### ご購入時

##### 購入時手数料

購入申込受付日の翌営業日の基準価額に**3.3%（税抜3.0%）**の率を乗じて得た額を上限として販売会社が定める額とします。

#### ご換金時

##### 換金時手数料

ありません。

##### 信託財産留保額

ありません。

### ●お客さまが間接的に負担する費用

#### 運用管理費用 （信託報酬）

信託報酬の総額は、日々のファンドの純資産総額に**年率1.683%（税抜1.53%）**の信託報酬率を乗じて得た額とします。

ファンドの信託報酬は、日々計上され、毎計算期間の最初の6ヶ月終了日および毎計算期間末（当日が休業日の場合は翌営業日とします。）または信託終了のときに、信託財産中から支払います。

#### <信託報酬率の配分（税抜）>

支払先	内訳（年率）	役務の内容
委託会社	0.75%	委託した資金の運用、受託会社への指図、基準価額の算出、法定書面等の作成等の対価
販売会社	0.75%	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
受託会社	0.03%	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価

※委託会社が受け取る報酬には、マザーファンドの運用指図に関する一部権限の委託先への報酬が含まれています。

#### その他の費用・手数料

その他の費用・手数料として、以下の費用等がファンドから支払われます。これらの費用等は、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

- 組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料
- 外国での資産の保管等に要する費用
- その他信託事務の処理に要する費用
- 投資信託振替制度に係る手数料および費用
- ファンドの監査にかかる費用等

上記の手数料等の合計額等については、投資家の皆さまがファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

税金

- 税金は表に記載の時期に適用されます。
- 以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時期	項目	税金
分配時	所得税および 地方税	配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%
換金(解約) および償還時	所得税および 地方税	譲渡所得として課税 換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)に対して20.315%

※上記は、2023年9月末現在のものです。

※税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

※少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合

少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」は、少額上場株式等に関する非課税制度です。NISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が一定期間非課税となりますが、2024年1月1日以降は、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が無期限で非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。また、2024年1月1日以降は、税法上の要件を満たした商品に限り、非課税の適用を受けることができます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

※外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※法人の場合は上記とは異なります。

※税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご相談されることをお勧めします。

委託会社およびその他の関係法人

委託会社	ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社（ファンドの運用の指図等を行います。）
受託会社	三井住友信託銀行株式会社（ファンドの財産の保管および管理等を行います。）
販売会社	委託会社にお問い合わせください。（ファンドの募集・販売の取扱い等を行います。）

販売会社一覧（2024年3月11日現在）

販売会社名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	備考
今村証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長（金商） 第3号	○		○		
a u カブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商） 第61号	○	○	○	○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商） 第164号	○			○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商） 第165号	○	○	○	○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商） 第195号	○	○	○	○	

## 【投資信託および当資料に関する留意点について】

- 当資料は、ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社が作成した販売用資料です。
- 当資料は、ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社が信頼できると判断したデータにより作成していますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また、掲載データは過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建て資産には為替変動リスクもあります）を投資対象としているため、お客さまの資産が当初の投資元本を割り込み、損失が生じることがあります。
- 投資信託は
  1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
  2. 購入金額については元本保証および利回り保証のいずれもありません。
  3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。
- お申込みの際は、販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面等の内容を必ずご確認ください。投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面等は販売会社にご請求ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。